

第3号様式(第4関係)

令和7年度子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業実施計画書

市町村名	黒石市		
区分	地域少子化対策重点推進事業		
個別事業名	黒石市あおもり出会いサポートセンター運営事業		
実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
所要見込額	補助対象経費	94,000円(補助金所要額)	63千円
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の進行を抑制するため、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るとともに、結婚を希望する方の出会いの場の創出に取り組みます。 結婚応援の取組としては、過年度に引き続き、婚姻者数の増加および結婚に対する意識の高揚を図るため、弘前圏域定住自立圏構成8市町村が連携し、1対1のお見合いや婚活イベントなど、多様な出会いの場を創出し、結婚を望む独身者の交際・結婚へのきっかけ作りを実施します。 また、令和6年度より参画した県の出会いサポートセンターとも引き続き連携を深めることで支援の強化を図ります。 <本個別事業の位置付け> 出会いの場の創出に大きな役割を果たすあおもり出会いサポートセンターの運営を行うものです。		
個別事業の内容	(個別事業の内容) 1. 概要(具体的内容) 会員が結婚の希望を叶えられるようにするため、結婚支援センターの運営として、以下の取組を行います。 【取組内容】 ・土・日のいずれかを含む週5日以上開所し、対面、電話及びオンラインでの相談業務 ・マッチングシステムによる引き合わせ ・マッチングシステム本人確認等のための個別面談 ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報(チラシ・HP・SNS等) ・会員数の増加及びセンター認知度向上や協賛団体等の増加のための企業訪問(年間50社) ・県・市町村及び関係団体等により構成する「青森県結婚応援ネットワーク会議」を開催し、未婚化・晩婚化の課題に対応するための情報共有や意見交換を実施します。専門家による結婚支援に関する講演や他県・県内の事例紹介等を行います。(2回程度) 2. 事業内容を検討する上で参考とした既存事業 特になし 3. 次年度に向けた事業の方向性 ・20～39歳までの本県独身者におけるセンターの認知度が低いことを受け、主に若年者を対象にしたSNS広告を実施します。 ・センター及びセンターが運用するマッチングシステムに対する不安の解消のため、安全な利用に向けたセミナーを開催します。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生率(人口1,000人あたり)	率	現状より上昇	4.6(令和4年)
参考指標	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	率	1.33(平成30年～令和4年)	
	婚姻件数	件	91(令和4年)	
	婚姻率	率	2.9(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	マッチングシステム新規利用登録数	人	3,000(R11年度)	881(R5年度)
	<アウトカム>			
	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	マッチングシステムにより引き合わせが成立した人数	人	3,000(R11年度)	2,024(R5年度)
	あおもり出会いサポートセンター認知率	%	30.0(R11年度)	17.8(R5年度)
上記「事業内容」について、国補助金活用の有無、有る場合はその名称				

(注)

1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。併せて、「補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、これまでの市町村における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での個別事業の位置付けを記載すること。

3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、本交付金のEBPMのアウトカム指標も踏まえ、市町村の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和7年度終了時点で、各市町村において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。

5 「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、必要に応じて、その推移を記載すること。

6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本交付金のEBPMのアウトカム指標及び市町村における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。(過去に設定したKPIも記載すること。)